

提言 NPOとの協働で真の地域主権社会を実現しよう

地方分権改革待ったなし

現状

- ・ 2000 年 4 月の地方分権一括法の制定にもかかわらず遅々として進まない地方分権改革
- ・ 国・地方合わせて 700 兆円という膨大な長期債務

背景

官主導・中央集権による弊害	社会・経済構造の変化
地方行政 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央による地方の統制 行政職員の「自主性」「主体性」の喪失 ・ 国から地方への財政移転の仕組み 中央への依存と地方の自立能力の欠如 	社会面 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の急速な進展 ・ 日本型経営の変化 (就社意識、年功序列等) ・ 生活水準の成熟化 ・ ニーズの多様化 ・ 都市化
住民 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済成長を前提とした高福祉社会 住民の行政依存体質の助長 ・ 国から地方への財政移転の仕組み 受益と負担の意識の欠如 	経済面 <ul style="list-style-type: none"> ・ 右肩上がりの経済成長の終焉 ・ グローバル化

- ・ 官民の役割の見直しや公共サービスのあり方そのものに発想の転換が必要
- ・ 医療、福祉、環境、国際化などに対応できる新たな公共サービス実現の仕組みが必要

NPOの台頭(黎明期)

- ・ 住民自ら政府等に頼らず、問題解決のため行動
- ・ 公益の担い手に必要な「情熱」と「使命感」が強い
- ・ 住民の求めるサービスと行政の提供するサービスとのすきまを埋める役割
- ・ ボランティアや非営利団体(NPO)、非政府組織(NGO)が世界的にも台頭

今後の期待

- ・ 多様化する地域の住民サービスの新たな担い手、行政に対する住民参加の橋渡し役、富や資源の再配分の新たな媒体として大きな可能性
- ・ NPOを活用すれば、行政は本来担うべき必要最低限の住民サービスの提供に特化
- ・ 行政、住民を含めた地域全体の意識改革

将来性に期待し NPOと協働しよう

真の地域主権社会実現のために 6つの提言

1 行政への提言

提言 1	介護から街づくりまでNPOと協働し、行政のスリム化を進めよう <ul style="list-style-type: none"> (1) 多様化する住民ニーズに迅速に対応するためNPOとの協働を <ul style="list-style-type: none"> ・ NPOを「New Public Organization」、「新しい公益の主体」として位置付け (2) NPO先進国レベルまで行政のスリム化を <ul style="list-style-type: none"> ・ サフランソコやピッツパ-グの先進事例にならい、NPOとの競争や協働を通じて、行政のスリム化を進めよ ・ 協働の推進にあわせて、公務員制度の見直しも着手すべき (3) 大阪の都市再生はNPOとの協働で <ul style="list-style-type: none"> ・ 「長堀 21 世紀計画の会」のような有能なNPOとの協働を図るべき
提言 2	寄付税制などの支援策を充実させよう <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民や企業からの寄付が促進されるよう税制面の優遇措置を講じるべき
提言 3	行政職員は優れたNPOに学び意識改革を進めよう <ul style="list-style-type: none"> ・ NPOの自発性、機動性、迅速性に加え、純粋な奉仕の精神にならいパブリック・サーバントとしての気概を取り戻せ

2 「公」を担う新たな決意と行動

提言 4	住民として、自らNPO活動に参加し主権意識に目覚めよう <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域主権の時代に必要な住民意識や「ソーシャル・キャピタル」の形成を <ul style="list-style-type: none"> ・ 「補完性の原理」に従うためにも、住民自らが主体的に自治意識を持つ必要あり ・ 新たな共同体意識ソーシャル・キャピタルを豊かにし、大阪を住み良いまちに (2) 会社人間は意識を変え、社会参画を <ul style="list-style-type: none"> ・ 住んでいる地域への帰属意識を持ち、社会参画を進めるべき (3) 新しい「自己実現の場」としてNPOへの参加を <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を愛し地域のために貢献する人材の輪を広げていくことが、住民に期待される
------	---

3 NPO発展のための方策

提言 5	NPO自身の課題を克服しよう <ul style="list-style-type: none"> (1) マネジメント力の強化を <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO自身も意識改革が必要。ボランティアとの違いを自覚しプロ意識を持つべき (2) 外部からの評価システムの導入を <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO、行政ともに情報開示に努め、将来的には第 3 者機関による外部評価システムを導入すべき
提言 6	社会全体でNPO活動の活性化を支援しよう <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会全体での基盤整備を <ul style="list-style-type: none"> ・ 公的な「NPOとの人材マッチングシステム構築事業」に期待 (2) 企業は社会貢献活動の充実を <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業市民として、NPOへの支援をはじめ、社会貢献活動に努める必要あり ・ 福祉、環境等の分野をはじめ、本業におけるパートナーとしてNPOと協働すべき

真の地域主権社会の実現